

平成23年度

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日)

事業報告書

学校法人 関西女子学園

目 次

1 法人の概要	
(1) 建学の精神	1
(2) 教育理念	
(3) 経営方針	
(4) 学校法人の沿革	
(5) 設置する学校・学部・学科等	2
①宝塚大学	
②宝塚大学大学院	
③宝塚大学専門職大学院	
(6) 学校・学部・学科の学生数の状況	4
①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
(7) 平成23年度卒業生数の状況	5
①大学学部	
②大学院	
(8) 役員の概要	6
(9) 評議員の概要	7
(10) 教職員の概要	7
①教員	
②職員	
2 事業の概要	8
(1) 事業の概要	
(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施	
3 財務の概要	10
(1) 決算の概要	
(2) 経年比較(5年間)	
(3) 主な財務比率の比較(5年間)	
4 学部・学科／大学院・研究科の構成及び入学定員	17

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学は、「芸術と科学の協調」の下に、人間形成の一環として、芸術・科学に関する学問を素地とし、芸術的体験を通じて、情操の陶冶につくすとともに、科学の理解力と豊かな感性・創造性・実践力を育成し、更に将来に対する深い洞察力の涵養により、生活文化の向上と産業社会の発展に貢献し、国際社会に対応し得る人材の育成を図ります。

(2) 教育理念

本学の教育理念は、「人間の「生きる力」を支える、心に働きかける芸術と看護教育」である。本学には、芸術と看護との2分野の学びが存在する。芸術は作品制作を通じて、いまここにはいない相手との繋がりを求める行為である。一方の看護は、目の前にいる人間に対するアプローチである。一見異なるもの同士に見える芸術と看護ですが、実は原点は同じである。すなわち、人間の気持ちに癒しを与え、人間を開放していく行為だからである。

いま、「生きる力」として必要な芸術と看護、人間の心に働きかける芸術や看護を实践できる人材が求められている。学生たちの入学の動機はさまざま、漠然としたところが見受けられるが、多くの若者のもつ潜在的可能性・創造性を何ら限定することなく個性を尊重し、引出し開花させるための教育を進める。

(3) 経営方針

「建学の精神」及び「教育理念」に基づく教育研究活動を継続的に保持するためには、必要な施設及び設備又はこれらに要する資金並びに経営に必要な財産を有し、適切に管理・維持することが必要である。

このためには、如何なる経営環境の中でも、学生数の確保により「帰属収支の均衡」を図り、財政の健全化に努める。

(4) 学校法人の沿革

昭和42年1月	学校法人関西女子学園創設
昭和42年4月	関西女子学園短期大学開設
昭和50年6月	関西女子学園短期大学を関西女子美術短期大学に改称
昭和62年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科及び産業デザイン学科開設
平成5年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程開設
平成7年4月	宝塚造形芸術大学造形学部映像造形学科開設

平成 8 年 4 月	関西女子美術短期大学を関西芸術短期大学に改称
平成 11 年 4 月	宝塚造形芸術大学造形学部芸術情報学科開設
平成 12 年 4 月	宝塚造形芸術大学大学院博士課程開設
平成 13 年 4 月	関西芸術短期大学を宝塚造形芸術大学短期大学部に改称
平成 15 年 4 月	宝塚造形芸術大学造形短期大学部の学生募集停止
平成 15 年 4 月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程大阪梅田サテライト開設
平成 16 年 4 月	宝塚造形芸術大学大学院専門職学位課程開設
平成 17 年 4 月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科及び コンテンツ・プロデューサ学科開設
平成 18 年 4 月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程東京新宿サテライト開設
平成 19 年 4 月	宝塚造形芸術大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・コンテ ンツ学科開設
平成 20 年 4 月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科をメディ ア・コンテンツ学科に名称変更し、同学部コンテンツ・プロデューサ 学科の学生募集停止
平成 22 年 4 月	宝塚造形芸術大学を宝塚大学に改称
平成 22 年 4 月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報学 科及びメディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科の 2 学部 4 学科を宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科、メディア・デ ザイン学科の 1 学部 2 学科に改組を行う
平成 22 年 4 月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報学 科の学生募集停止
平成 22 年 4 月	宝塚大学看護学部看護学科を開設
平成 23 年 10 月	宝塚大学大学院専門職学位課程の廃止

(5) 設置する学校・学部・学科等（平成 23 年 5 月 1 日現在）

①宝塚大学

●造形芸術学部

アート・デザイン学科

メディア・デザイン学科

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘 7 番 27 号」

●造形学部

美術学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

産業デザイン学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

芸術情報学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

以上は造形芸術学部のアート・デザイン学科に包含され授業内容は継続されています。

●メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科(平成20年4月映像造形学科をメディア・コンテンツ学科に名称変更する・在学生全員の卒業を待って廃止する)

コンテンツ・プロデューサ学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

以上は造形芸術学部のメディア・デザイン学科に包含され授業内容は継続されています。

●東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科

「所在地：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●看護学部

看護学科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

②宝塚大学大学院

●メディア・造形研究科(修士課程)

造形・デザイン専攻

メディア・コンテンツ専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

サテライト：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●メディア・造形研究科(博士課程後期)

造形・デザイン専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

サテライト：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

③宝塚大学専門職大学院

●デザイン経営研究科(専門職学位課程)

デザイン経営専攻

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

※平成23年10月に廃止しています

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成23年5月1日現在）

①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●大学学部

（単位：人）

学部	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
造形芸術	アート・デザイン	150	300	41	73	-	-	114
	メディア・デザイン	160	320	49	65	-	-	114
計		310	620	90	138	-	-	228
造形	美術	-	100	-	-	22	20	42
	産業デザイン	-	350	-	-	108	115	223
	芸術情報	-	90	-	-	36	29	65
計		-	540	-	-	166	164	330
メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	490	-	-	114	175	289
	コンテンツ・プロデューサ	-	-	-	-	-	1	1
計		-	490	-	-	114	176	290
東京メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	130	520	101	130	147	161	539
計		130	520	101	130	147	161	539
看護	看護	100	200	127	126	-	-	253
計		100	200	127	126	-	-	253
合計		540	2,370	318	394	427	501	1,640

②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●修士課程

（単位：人）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	40	80	2	10	12	宝塚キャンパス
	メディア・コンテンツ	40	80	3	5	8	
計		80	160	5	15	20	
メディア・造形	造形・デザイン	サテライト	サテライト	1	0	1	東京新宿キャンパス
	メディア・コンテンツ			22	9	31	
計				23	9	32	
合計		80	160	28	24	52	

●博士課程

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	3	9	4	3	1	8	宝塚 キャンパス
				1	1	2	4	東京新宿 キャンパス
合計		3	9	5	4	3	12	

※専門職大学院デザイン経営研究科は平成23年10月に廃止しています

(7) 平成23年度卒業生数の状況(平成24年3月31日現在)

①大学学部

造形学部

美術学科 18人

産業デザイン学科 89人

芸術情報学科 26人

メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 123人

東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 145人

計 401人

②大学院

修士課程(メディア・造形研究科) 20人

博士課程(メディア・造形研究科) 4人

計 24人

総合計 425人

(8) 役員概要 (平成24年5月26日現在)

理事：定数6～9名 現員8名、監事：定数2名 現員2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	崎田 喜美枝	常勤	平成21年11月理事長就任
理事	小清水 漸	常勤	平成23年8月理事就任
理事	柴田 恭亮	常勤	平成23年10月理事就任
理事	朝野 富三	常勤	平成22年4月理事就任
理事	玉本 隆一	常勤	平成23年8月理事就任
理事	三木 敏男	非常勤	平成15年8月理事就任
理事	迫田 太	非常勤	平成22年4月理事就任
理事	内海 紀雄	非常勤	平成22年4月理事就任
監事	若林 勝雄	非常勤	平成21年5月監事就任
監事	山本 宣雄	非常勤	平成22年11月監事就任

前会計年度の決算承認にかかる理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	西村 武	常勤	平成22年4月理事就任 平成23年7月退任
理事	喜多 光信	常勤	平成17年4月理事就任 平成23年8月任期満了

●理事会開催回数 年11回

(9) 評議員の概要（平成24年5月26日現在）

定員15～20名 現員18名

氏名	主な現職等
崎田 喜美枝	理事長
柴田 恭亮	理事・副学長・宝塚大学 看護学部長
田淵 晋也	元 宝塚大学 図書館長(現 宝塚大学 非常勤講師)
大村 皓一	宝塚大学 副学長
圓山 茂子	宝塚大学 教授
小清水 漸	理事・学長・宝塚大学 教授
朝野 富三	理事・宝塚大学 教授
喜多 光信	(学)関西女子学園 法人本部事務局 基盤推進センター長
玉本 隆一	理事・(学)関西女子学園 法人本部事務局長
大野 千英美	無職(卒業生)
栗本 幸枝	スペースデコ(株) 代表取締役(卒業生)
三木 敏男	理事・(株)サングローブ 代表取締役
小森 幹男	元 阪急電鉄(株) 専務取締役
太田 信隆	元 宝塚造形芸術大学 短期大学部 教授
高田 輝雄	元 (学)関西女子学園 顧問
大橋 太朗	元 阪急電鉄(株) 代表取締役社長
内海 紀雄	理事・元 (株)朝日新聞社 代表取締役大阪本社代表
木曾 賢造	医療法人協和会 会長

●評議員会開催回数 年5回

(10) 教職員の概要（平成23年5月1日現在）

①教員

専任教員	教授	52人
	准教授	11人
	専任講師	21人
	助教	11人
	助手	6人
	計	101人

②職員

専任職員	46人
パート職員	5人
嘱託職員	2人
契約職員	7人
計	60人

2 事業の概要

(1) 事業の概要

本学園を取り巻く経営環境は少子化及び芸術系志願者の減少等により、厳しい状況にあります。

このような状況下で、本学園としても学生数確保のためのあらゆる対策を講じてきましたが、平成23年度の総学生数は1,704名で、前年度比で290名の減少となりました。

(5月1日現在)

平成23年度の事業活動は、平成23年3月の「経営再構築第1期・2011年度修正計画」を踏まえた平成23年度事業計画に基づき実施いたしました。

① 平成24年度学生募集活動事業

平成23年度学生募集の状況に鑑み、平成24年度の学生確保のためのあらゆる施策を講じましたが、結果として、看護学部を除き、最悪の状況に陥りました。

造形芸術学部では、入学定員310名に対して72名(23年度90名)となり、下落の歯止めが効いておらず、一層の深刻さが増しました。

東京メディア・コンテンツ学部では、入学定員130名に対して88名(23年度101名)となり、造形芸術学部と同様の傾向を示すことになりました。

看護学部では、入学定員100名に対して131名(23年度127名)と、十分な学生数を確保できました。

これらの状況を踏まえて、平成24年度の事業計画に示したとおり、造形芸術学部の入学定員を150名に削減、また、学科名の変更とカリキュラムの見直し、学生募集体制の抜本的な見直しを決定いたしました。(平成25年度実施)

② 教学の改革及び学生支援と学生満足度向上活動事業

学生の満足度向上・大学への期待に対応すべく計画に基づいた活動を実施いたしました。また、平成23年7月に前学長の辞任があり、同年10月に新学長が就任し、新たな教育理念が示されました。特に、造形芸術学部について学科名の変更・研究室構想等が示され、平成25年度からの改革に向けた諸手続きに着手いたしました。

具体的には、

イ. 教職員の能力向上と意識改革

FD(教員の能力開発)およびSD(職員の能力開発)の活動は専門業者による教職員対象のセミナーなどを実施しました。若手職員の起用と人材育成にも着手し、一層の促進が必要だとの認識が全学的に浸透しつつあります。

ロ. 就職対策

就職対策の強化は、着実に進んでいて、資格取得講座の開設、各種就活セミナーの実施、「チームT」と名付けた学生のグルーピングによる就職対策を行いました。

ハ. IT教育環境の整備等及び看護学部の学年進行関連事業

これらの事業の各キャンパスの具体的な内容は、以下の(2)に示したとおりです。

③ 創立25周年記念事業

平成24年度は、本大学の創立25周年にあたり、新生「宝塚大学」を認識してもらうべく、また、学生満足度向上及び学生募集に繋がる各種記念事業を企画し、委員会を立ち上げました。

(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施

教育環境整備等のため、以下の事業を実施いたしました。

① 宝塚キャンパス

・給排水衛生設備・空調設備の改修・補修	事業費 51 百万円
・本館屋上防水工事	事業費 22 百万円
・電気設備の改修・補修	事業費 12 百万円
・学内LAN環境整備・無線LAN工事	事業費 38 百万円
・映像編集教室パソコン更新及び機器更新	事業費 15 百万円
・内線電話設備更新	事業費 4 百万円

② 東京新宿キャンパス

・文科省「大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)の補助事業実施	事業費 9 百万円
--	-----------

③ 大阪梅田キャンパス

・看護学部の学年進行に伴う機器備品等の導入	事業費 43 百万円
-----------------------	------------

④ 法人本部事務局

・会計・管財システムの導入	事業費 14 百万円
---------------	------------

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

- ・平成23年度末の総資産は23,277百万円(前年比576百万円減)、総負債は3,103百万円(前年比735百万円減)となり、その結果、自己資金(総資産から総負債を控除した額)は20,173百万円(前年比159百万円増)となりました。主要科目の内容は、以下のとおりです。
- ・有形固定資産については、各キャンパスの老朽化対応及び学年進行に伴う設備の更新等で約235百万円増加しましたが、除却及び減価償却額を604百万円計上したことにより、全体として約368百万円の減少となりました。
- ・借入金については、約定どおり1,305百万円返済し、借換600百万円を行ったため、当年度末残高は2,430百万円となりました。なお、当年度末の現預金残高は3,503百万円です。
- ・基本金については、施設・設備の増加及び借入金の返済等により973百万円を組み入れし、当年度末の組入高は25,723百万円で、未組入高は1,861百万円となりました。

②収支計算書の状況

(消費収支)

- ・当年度の消費収入は1,770百万円となり、前年度に比べ417百万円の減収となりました。その主な内容は前年比学生生徒等納付金454百万円及び補助金72百万円の減収によるものであります。
- ・当年度の消費支出は2,585百万円となり、前年度に比べ113百万円減となりました。その主な要因は管理経費を前年比135百万円の削減に努めましたが、学年進行等に伴う人件費の前年比99百万円増によるものであります。

以上の結果、当年度の消費収支差額は814百万円の支出超過(前年度比159.3%)となりました。

(資金収支)

- ・当年度の資金収入（繰越支払資金除く）は3,294百万円となり前年度に比べ130百万円の増収となりました。

その主な内容は、学生数の減少により学生生徒等納付金収入454百万円、補助金収入72百万円、前受金収入30百万円、それぞれが前年度に比して減収となっております。

しかしながら、借換を行なったことから借入金等収入については、前年度比600百万円の増収となりました。

- ・当年度の資金支出（繰越支出資金除く）は3,519百万円となり前年度に比べ303百万円の支出減となりました。

その主な内容は、教育研究経費支出及び管理経費支出については合計で146百万円が前年度比で減少し、さらに施設・設備関係で当年度予定分が翌年度にずれ込んだことや見直しもあり29百万円が前年度比で減少しました。

反面、人件費支出で109百万円が前年度比で増加しております。

以上の結果、当年度の資金収支差額は225百万円の支出超（前年度は659百万円の支出超）となり、次年度繰越支払資金は3,503百万円と前年度に比して225百万円の減少となりました。

(2) 経年比較(5年間)

- ① 貸借対照表
- ② 資金収支計算書
- ③ 消費収支計算書

(3) 主な財務比率の比較(5年間)

- ① 貸借対照表関係比率
- ② 消費収支計算書関係比率

※経年比較(5年間)、主な財務比率の比較(5年間)については次ページ以降を参照ください。

(2)① 貸借対照表5年間の推移

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産	(20,464,584)	(20,009,924)	(20,458,487)	(20,061,514)	(19,693,288)
有形固定資産	(19,850,409)	(19,404,365)	(19,889,938)	(19,490,706)	(19,122,480)
土地	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687
建物	9,149,399	8,825,723	9,218,582	8,927,654	8,624,700
構築物	263,114	232,942	209,814	193,234	174,907
教育研究用機器備品	833,779	737,637	811,999	724,400	650,043
その他の機器備品	9,126	7,826	14,400	25,102	45,153
図書	296,304	301,550	336,456	319,617	327,380
車両	0	0	0	2,012	1,610
その他の固定資産	(614,175)	(605,559)	(568,549)	(570,808)	(570,808)
収益事業元入金	36,000	36,000	6,000	6,000	6,000
退職給与引当預金	113,519	104,837	97,781	100,000	100,000
第3号基本金引当預金	62,721	62,787	62,833	63,000	63,000
借地権	399,299	399,299	399,299	399,299	399,299
その他	2,636	2,636	2,636	2,509	2,509
流動資産	(3,652,964)	(4,319,953)	(4,519,063)	(3,792,344)	(3,583,886)
現金預金	3,558,063	4,255,018	4,388,055	3,728,865	3,503,642
前払金	60,568	46,253	117,010	40,309	30,483
未収入金	34,333	18,682	13,998	22,433	49,341
立替金	0	0	0	737	420
資産の部合計	24,117,548	24,329,877	24,977,550	23,853,858	23,277,174
負 債 の 部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定負債	(4,577,039)	(3,984,674)	(3,330,561)	(2,022,789)	(1,970,674)
長期借入金	4,350,000	3,775,000	3,135,000	1,830,000	1,790,000
退職給与引当金	227,039	209,674	195,561	192,789	180,674
流動負債	(1,777,289)	(1,707,518)	(2,170,883)	(1,816,667)	(1,132,990)
短期借入金	1,350,000	1,300,000	1,315,000	1,305,000	640,000
前受金	411,550	382,850	456,630	384,660	353,925
預り金	7,743	13,372	5,062	7,254	8,063
未払金	7,996	11,296	394,191	119,753	131,002
負債の部合計	6,354,328	5,692,192	5,501,444	3,839,456	3,103,664
基 本 金 の 部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
第1号基本金	21,409,395	22,166,786	23,466,593	24,516,023	25,489,872
第3号基本金	62,721	62,787	62,833	63,000	63,000
第4号基本金	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000
基本金の部合計	21,643,116	22,400,573	23,700,426	24,750,023	25,723,872
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
翌年度繰越消費支出超過額	3,879,896	3,762,888	4,224,320	4,735,621	5,550,362
消費収支差額の部合計	△ 3,879,896	△ 3,762,888	△ 4,224,320	△ 4,735,621	△ 5,550,362
負債の部、基本金の部、および消費収支差額の部合計	24,117,548	24,329,877	24,977,550	23,853,858	23,277,174

(2)② 資金収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

収 入 の 部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金収入	3,579,833	3,403,105	3,204,863	2,968,240	2,513,490
手数料収入	23,511	23,252	21,365	22,796	23,850
寄附金収入	18,973	35,426	17,695	7,164	0
補助金収入	250,487	202,101	226,469	167,370	95,370
資産運用収入	19,954	21,157	15,631	9,684	8,776
事業収入	0	0	0	0	5,000
雑収入	111,616	68,566	59,985	61,690	96,434
借入金等収入	600,000	0	675,000	0	600,000
前受金収入	411,550	382,850	456,630	384,660	353,925
その他の収入	30,201	56,387	60,801	21,378	31,233
資金収入調整勘定	△ 592,408	△ 430,231	△ 396,848	△ 479,063	△ 434,001
前年度繰越支払資金	2,954,884	3,558,063	4,255,018	4,388,055	3,728,865
収入の部合計	7,408,601	7,320,676	8,596,609	7,551,974	7,022,942

支 出 の 部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費支出	1,200,921	1,146,112	1,122,504	1,126,535	1,235,539
教育研究経費支出	310,337	373,709	378,943	365,302	354,169
管理経費支出	678,902	739,498	595,841	499,893	364,503
借入金等利息支出	48,242	50,590	50,845	47,086	39,417
借入金等返済支出	1,260,000	625,000	1,300,000	1,315,000	1,305,000
施設関係支出	56,032	7,543	730,597	85,326	34,609
設備関係支出	303,063	133,012	328,544	178,045	199,464
資産運用支出	17,682	66	45	2,386	0
その他の支出	82,148	61,992	141,679	431,299	148,910
資金支出調整勘定	△ 106,789	△ 71,864	△ 440,444	△ 227,763	△ 162,311
次年度繰越支払資金	3,558,063	4,255,018	4,388,055	3,728,865	3,503,642
支出の部合計	7,408,601	7,320,676	8,596,609	7,551,974	7,022,942

(2)③ 消費収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

消費収入の部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	3,579,833	3,403,105	3,204,863	2,968,240	2,513,490
手 数 料	23,511	23,252	21,365	22,796	23,850
寄 附 金	19,928	36,291	20,331	7,610	1,049
補 助 金	250,487	202,101	226,469	167,370	95,370
資 産 運 用 収 入	19,954	21,157	15,631	9,684	8,776
事 業 収 入	0	0	0	0	5,000
雑 収 入	111,616	68,721	59,985	61,690	97,106
掃 蕩 収 入 合 計	4,005,329	3,754,627	3,548,644	3,237,390	2,744,641
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,027,007	△ 757,457	△ 1,299,853	△ 1,049,598	△ 973,849
消 費 収 入 の 部 合 計	2,978,322	2,997,170	2,248,791	2,187,792	1,770,792

消費支出の部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人 件 費	1,191,229	1,128,901	1,108,391	1,123,762	1,223,424
教 育 研 究 経 費	811,464	879,239	886,774	916,269	887,438
管 理 経 費	753,391	812,844	657,867	556,453	421,272
借 入 金 等 利 息	48,242	50,590	50,845	47,086	39,417
資 産 処 分 差 額	0	8,588	6,346	55,523	13,982
消 費 支 出 の 部 合 計	2,804,326	2,880,162	2,710,223	2,699,093	2,585,533
当 年 度 消 費 収 支 差 額	173,996	117,008	△ 461,432	△ 511,301	△ 814,741
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 4,053,892	△ 3,879,896	△ 3,762,888	△ 4,224,320	△ 4,735,621
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 3,879,896	△ 3,762,888	△ 4,224,320	△ 4,735,621	△ 5,550,362

*消費収支差額の金額は、プラスの場合「収入超過」を、マイナスの場合「支出超過」を表す。

(3)① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			19	20	21	22	23
自己資金の充実度	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	73.7	76.6	78.0	83.9	86.7
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-16.1	-15.5	-16.9	-19.8	-23.8
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	83.2	85.7	87.2	90.7	93.5
固定資産の 調達源泉の状況	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	115.2	107.4	105.0	100.2	97.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	91.6	88.5	89.7	91.0	88.9
資産構成の状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.9	82.2	81.9	84.1	84.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.1	17.8	18.1	15.9	15.4
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	35.2	38.6	39.6	42.3	45.2
負債に備える 資金の蓄積状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	205.5	253.0	208.2	208.7	316.3
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	864.6	1111.4	961.0	969.4	989.9
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	50.0	50.0	50.0	51.8	55.3
負債割合の状況	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	19.0	16.4	13.3	8.4	8.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.4	7.0	8.7	7.6	4.9
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.3	23.4	22.0	16.1	13.3
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	35.8	30.5	28.2	19.2	15.4

*総資金=負債+基本金+消費収支差額

*自己資金=基本金+消費収支差額

(3)② 消費収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			19	20	21	22	23
経営状況	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	30.0	23.3	23.6	16.6	5.8
収入構成の状況	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	89.4	90.6	90.3	91.6	91.6
	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{帰属収入}}$	0.5	1.0	0.6	0.2	0.0
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	6.3	5.4	6.4	5.2	3.5
支出構成の状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	29.7	30.1	31.2	34.7	44.6
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	20.3	23.4	25.0	28.3	32.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	18.8	21.6	18.5	17.2	15.3
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	25.6	20.2	36.6	32.4	35.5
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	20.5	20.1	21.0	22.0	22.8
収支のバランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	33.3	33.2	34.6	37.8	48.7
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	94.2	96.1	120.5	123.3	146.0

